



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 11 日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL <http://www.jot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL) 03(5496)7671
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 12 月 2 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	13,979	△0.9	216	△4.0	387	△5.8	244	△15.7
28 年 3 月期第 2 四半期	14,108	2.6	225	300.5	411	87.3	290	194.6

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 2 四半期 152 百万円 (14.8%) 28 年 3 月期第 2 四半期 132 百万円 (△43.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	74.03	—
28 年 3 月期第 2 四半期	87.76	—

※ 平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	29,737	16,707	56.2
28 年 3 月期	30,271	16,754	55.3

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 16,707 百万円 28 年 3 月期 16,754 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	3.00	—	6.00	9.00
29 年 3 月期	—	4.00	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1 平成 28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

※2 平成 29 年 3 月期 (予想) の年間配当金につきましては、記念配当を除く普通配当に 1 円 00 銭増配し、1 株当たり 8 円 00 銭 (第 2 四半期末配当金 4 円 00 銭、期末配当金 4 円 00 銭) とする予定であります。なお、当社は、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式の併合を実施したため、期末配当金につきましては、当該株式の併合を考慮した金額 (40 円 00 銭) を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,000	0.3	900	△9.5	1,200	△7.6	800	1.7	241.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成 29 年 3 月期の通期の連結業績予想における 1 株当たり当期純利益につきましては、株式の併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	3,322,935株	28年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	14,222株	28年3月期	14,114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	3,308,749株	28年3月期2Q	3,309,147株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施することを決議いたしました。また、株式の併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施いたしました。なお、株式の併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は、以下のとおりとなります。

- 1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり年間配当金 8円00銭
(第2四半期末配当金4円00銭 (注)、期末配当金4円00銭)
- 2. 平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期24円18銭
(注) 第2四半期末配当金は、株式の併合前の株式数に対して支払われます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等の影響で、世界経済の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、国内貨物輸送量の減少基調や乗務員不足の問題も継続しており、依然として厳しい状況におかれております。

このような状況のもと、当社グループは、安定的な収益を確保すべく、安全の徹底と質の高いサービスの提供に努めるとともに、将来に向けた収益基盤の拡大を目指し、LNG（液化天然ガス）輸送業務および化成品における海外輸送業務について、積極的な営業活動を展開いたしました。また、新たなエネルギーとして供給インフラの整備が進みつつある水素についても、輸送の拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は13,979百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は216百万円（同4.0%減）、経常利益は387百万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円（同15.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、国内石油製品需要の減少や製油所の定期修理等に伴う影響もあり、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,459百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、主力のLNG輸送において、既存輸送の一部が減少したものの新規輸送を獲得したことにより、ほぼ前年並みとなり、また、水素輸送の拡大により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,602百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、国内輸送はほぼ前年並みで推移いたしました。海外輸送においては、ISOタンクコンテナの運用台数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区において台風による貨物列車の運休が多数発生したため、野菜類の出荷が低調となりました。加えて前期末をもって冷凍コンテナによる輸送事業が一部終了したことに伴い、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,812百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、前年度の発電設備の増設に加え、稼働状況も順調であったことから、売上高は104百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円減少いたしました。

流動資産は5,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ616百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は24,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗によりコンテナが減少し、投資有価証券が時価変動に伴い減少したものの、リース資産および長期貸付金が増加したことによるものであります。

負債は13,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円減少いたしました。これは主にリース債務が増加したものの、季節変動による支払手形及び買掛金の減少と、未払法人税等が支払により減少したことによるものであります。純資産は16,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払とその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.9%増加し、56.2%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少（前年同期539百万円増加）し1,669百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,298百万円増加（前年同期1,504百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前四半期純利益384百万円、減価償却費1,633百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1,012百万円減少（前年同期1,276百万円減少）いたしました。これは主としてタンクローリー、コンテナの取得による支出892百万円、有形固定資産売却による収入103百万円、貸付金の増加148百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、494百万円減少（前年同期311百万円増加）いたしました。これは主としてファイナンス・リース債務の返済736百万円、配当金の支払198百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入535百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くとみられる一方、引き続き世界経済の下振れリスクも懸念されております。

また、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているなか、石油元売り各社の経営統合の動きが、今後当社グループに様々な影響を及ぼすものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」をキャッチフレーズとして、お客様からの信頼を獲得し、収益基盤の拡大・安定化を目指してまいります。具体的には、LNG輸送業務および化成品における海外輸送業務を中心に、積極的な営業活動を展開し、新規輸送の獲得に注力してまいります。また、水素の輸送についても、中長期的な視野に立ち、輸送の拡大を図ってまいります。

こうした取り組みと並行し、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制を充実させ、今後も安全の徹底と質の高いサービスの提供に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降の経済環境・景気動向について不透明な部分が多いため、平成28年5月13日公表の業績予想値より変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	1,669
受取手形及び売掛金	3,465	2,912
その他	393	539
流動資産合計	5,737	5,121
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,426	4,413
コンテナ(純額)	3,039	2,786
土地	5,428	5,510
リース資産(純額)	4,998	5,107
その他(純額)	1,910	1,962
有形固定資産合計	19,803	19,780
無形固定資産		
ソフトウェア	25	21
ソフトウェア仮勘定	—	34
無形固定資産合計	25	56
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674	3,619
その他	1,030	1,159
投資その他の資産合計	4,704	4,779
固定資産合計	24,533	24,616
資産合計	30,271	29,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808	1,444
短期借入金	447	352
未払法人税等	397	177
賞与引当金	589	590
役員賞与引当金	89	45
その他	2,890	3,042
流動負債合計	6,222	5,653
固定負債		
リース債務	3,647	3,761
修繕引当金	326	308
退職給付に係る負債	2,635	2,629
その他	686	677
固定負債合計	7,295	7,376
負債合計	13,517	13,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	14,389	14,436
自己株式	△33	△34
株主資本合計	16,308	16,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	464
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整累計額	△125	△109
その他の包括利益累計額合計	446	353
純資産合計	16,754	16,707
負債純資産合計	30,271	29,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,108	13,979
売上原価	12,952	12,817
売上総利益	1,156	1,161
販売費及び一般管理費	930	945
営業利益	225	216
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	49
固定資産賃貸料	115	117
固定資産売却益	98	50
持分法による投資利益	16	19
雑収入	20	25
営業外収益合計	297	263
営業外費用		
支払利息	33	33
固定資産除売却損	17	11
固定資産賃貸費用	53	37
雑損失	6	9
営業外費用合計	110	92
経常利益	411	387
特別利益		
固定資産売却益	63	1
特別利益合計	63	1
特別損失		
減損損失	—	4
その他の投資評価損	7	—
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	466	384
法人税等	176	139
四半期純利益	290	244
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	290	244

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	290	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	△102
繰延ヘッジ損益	△3	△1
退職給付に係る調整額	8	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	△157	△92
四半期包括利益	132	152
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	152
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466	384
減価償却費	1,620	1,633
減損損失	—	4
固定資産除売却損益(△は益)	△143	△40
売上債権の増減額(△は増加)	429	553
仕入債務の増減額(△は減少)	△321	△363
その他	△384	△490
小計	1,667	1,681
利息及び配当金の受取額	45	49
利息の支払額	△32	△37
法人税等の支払額	△175	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,482	△892
有形固定資産の売却による収入	226	103
投資有価証券の増減額(△は増加)	△15	△44
貸付金の増減額(△は増加)	0	△148
その他	△5	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18	△94
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△649	△736
セール・アンド・リースバックによる収入	1,112	535
配当金の支払額	△132	△198
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	311	△494
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	539	△209
現金及び現金同等物の期首残高	1,067	1,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,607	1,669

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,692	3,549	3,772	94	14,108	—	14,108
セグメント間の内部売 上高又は振替高	210	9	5	—	225	△225	—
計	6,902	3,558	3,777	94	14,333	△225	14,108
セグメント利益	117	26	51	30	225	—	225

（注）1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

（注）2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,459	3,602	3,812	104	13,979	—	13,979
セグメント間の内部売 上高又は振替高	202	9	4	—	215	△215	—
計	6,662	3,612	3,817	104	14,195	△215	13,979
セグメント利益	86	79	13	37	216	—	216

（注）1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

（注）2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4百万円の減損損失を計上しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60百万株から6百万株に変更）を実施いたしました。また、当社は、同年5月13日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算定しております。